



# 運用報告書（全体版）

第16期

（決算日 2016年7月19日）

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利息・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。  ※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用状況に関する問い合わせ窓口  
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>

## ＪＡ日本債券ファンド

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「ＪＡ日本債券ファンド」は去る7月19日に第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
第12期 (2012年7月17日)	10,589	115	2.7	343.45	3.0	△ 0.3	98.3	—	1,032
第13期 (2013年7月16日)	10,505	114	0.3	345.49	0.6	△ 0.3	99.5	—	983
第14期 (2014年7月16日)	10,673	97	2.5	355.67	2.9	△ 0.4	100.1	—	958
第15期 (2015年7月16日)	10,786	55	1.6	362.52	1.9	△ 0.4	100.0	—	1,039
第16期 (2016年7月19日)	11,540	39	7.4	391.06	7.9	△ 0.5	99.7	—	1,062

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%		%	%	%	%
2015年7月16日	10,786	—	362.52	—	—	100.0	—
7月末	10,819	0.3	363.58	0.3	0.0	99.5	—
8月末	10,833	0.4	364.20	0.5	△ 0.0	99.5	—
9月末	10,854	0.6	365.24	0.7	△ 0.1	99.6	—
10月末	10,892	1.0	366.65	1.1	△ 0.2	99.1	—
11月末	10,887	0.9	366.58	1.1	△ 0.2	99.7	—
12月末	10,951	1.5	368.88	1.8	△ 0.2	99.6	—
2016年1月末	11,078	2.7	373.52	3.0	△ 0.3	99.5	—
2月末	11,264	4.4	379.83	4.8	△ 0.3	99.6	—
3月末	11,352	5.2	382.91	5.6	△ 0.4	99.8	—
4月末	11,451	6.2	386.25	6.5	△ 0.4	99.8	—
5月末	11,486	6.5	387.60	6.9	△ 0.4	99.6	—
6月末	11,621	7.7	392.36	8.2	△ 0.5	100.0	—
(期末)							
2016年7月19日	11,579	7.4	391.06	7.9	△ 0.5	99.7	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

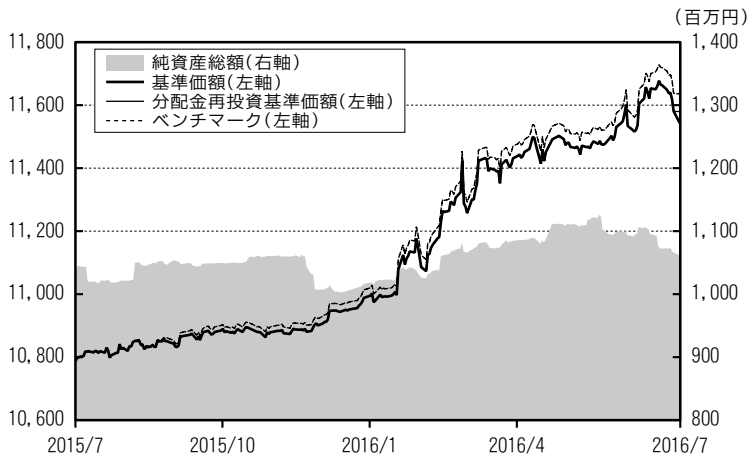
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

## ■運用の経過（2015年7月17日～2016年7月19日）

### 【当期中の基準価額等の推移について】



第16期首 : 10,786円  
第16期末 : 11,540円  
(既払分配金 39円)  
騰落率 : 7.4%  
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。  
NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している債券指数で、野村證券株式会社の知的財産です。また、野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首10,786円で始まり、期末11,579円（分配金込み）となり、騰落率は7.4%の上昇となりました。

#### □プラス要因

クーポン収入に加えて、長期金利が低下（債券価格が上昇）したことがプラスに寄与しました。

### 【投資環境について】

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首0.4%台半ばで始まり、8月にかけては、中国の人民元切り下げや同国の景気減速懸念の高まりを受けた世界的な株価急落を背景に、長期金利は0.3%台半ばに低下し、その後は0.3%台前半で推移しました。12月には、米国で利上げが発表されましたが、順調な国債入札結果や日銀による国債買入れの平均年限延長発表を受けて、長期金利は0.2%台後半へ低下しました。更に1月

末には、日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したことを受けて、長期金利は一段と低下し、2月には史上初となるマイナス利回りを記録しました。その後も良好な需給環境を背景に長期金利は低下が継続し、6月には、米独長期金利の低下や英国の欧州連合（以下「EU」という）離脱の国民投票結果を受け、長期金利はマイナス幅を拡大し、結局、-0.22%近辺で期末を迎えました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、J A日本債券マザーファンド受益証券（以下「J A日本債券マザーファンド」という）を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

当期の運用につきましては、J A日本債券マザーファンドにほぼ100%投資しました。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率+7.9%に対し0.5%下回りました。J A日本債券マザーファンドにおけるベンチマーク対比パフォーマンスは-0.1%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-0.5%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

### 【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当り39円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、元本と同様に運用を行っております。

### 【今後の運用方針】

海外需要は足許やや鈍化基調であり、生産・投資動向についても一部に弱含みの兆しがみられます。また、国内需要についても、消費者心理が引き続きやや鈍く、消費の力強さに欠ける状態です。そのため、日本経済は総じて横ばい圏で推移するとみられます。

物価については、為替水準が大きく円高に進んでおり、輸入価格の下落を通じて物価が上昇しにくいなか、日銀は物価見通しを引き下げています。そのため、緩和的な金融政策の継続が見込まれ、更なる金利の引き下げも想定されます。

国内金利については、英国EU離脱問題に伴う不透明感や日本経済の回復にもたつきが見られるなか、日銀は通貨の供給量拡大とマイナス金利導入による追加金融緩和を実施しており、更なる金利の引き下げも見込まれることから、当面の間、国内金利は低水準での推移を見込みます。

以上を踏まえ、当面のオペレーションにつきましては、デュレーション、イールドカーブ、及びクレジットポジションをベンチマーク対比でニュートラルとすることを基本に運用を行いつつ、相場環境の変化に対しては機動的な変更を行っていくこととします。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2015年7月17日 ～2016年7月19日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	48 (18) (24) ( 6 )	0.436 (0.163) (0.218) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用 ( 監査費用 ) ( その他 )	0 ( 0 ) ( 0 )	0.003 (0.003) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	48	0.439	
期中の平均基準価額は、11,124円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年7月17日から2016年7月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J A 日本債券マザーファンド	千口 204,539	千円 279,394	千口 247,051	千円 337,537

## ■利害関係人との取引状況等（2015年7月17日から2016年7月19日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 794,523	千口 752,011	千円 1,068,909

## ■投資信託財産の構成

2016年7月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,068,909	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,747	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,071,656	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年7月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,071,656,254円
JA日本債券マザーファンド(評価額)	1,068,909,428
未 収 入 金	2,746,826
(B) 負 債	9,564,180
未 払 収 益 分 配 金	3,589,305
未 払 解 約 金	3,612,613
未 払 信 託 報 酬	2,327,848
そ の 他 未 払 費 用	34,414
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,062,092,074
元 本	920,334,689
次 期 繰 越 損 益 金	141,757,385
(D) 受 益 権 総 口 数	920,334,689口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,540円

## ■損益の状況

当期 自2015年7月17日 至2016年7月19日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	69,560,234円
売 買 益	80,599,950
売 買 損	△ 11,039,716
(B) 信 託 報 酬 等	△ 4,640,275
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	64,919,959
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	12,911,782
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,514,949
( 配 当 等 相 当 額 )	( 43,423,085)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 24,091,864)
(F) 計 (C + D + E)	145,346,690
(G) 収 益 分 配 金	△ 3,589,305
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	141,757,385
追 加 信 託 差 損 益 金	67,514,949
( 配 当 等 相 当 額 )	( 43,611,157)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 23,903,792)
分 配 準 備 積 立 金	74,242,436

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (E)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は963,751,167円、期中追加設定元本額は250,807,224円、期中一部解約元本額は294,223,702円です。

### <第16期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,717,199円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(57,202,760円)、信託約款に規定される収益調整金(67,514,949円)及び分配準備積立金(12,911,782円)より分配対象収益は145,346,690円(1万口当たり1,579.28円)ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し3,589,305円(1万口当たり39円)を分配いたしました。

## ■分配金のお知らせ

分配金および分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項 目	第16期 2015年7月17日 ～2016年7月19日
	当期分配金（円）
（対基準価額比率：%）	0.337
当期の収益（円）	39
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,540

(注1)「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。



# JA日本債券マザーファンド

## 運用報告書

〈第16期〉

決算日：2016年7月19日

(計算期間：2015年7月17日～2016年7月19日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
第12期 (2012年7月17日)	円 12,470	% 3.1	343.45	% 3.0	% 0.1	% 97.0	% —	百万円 53,510
第13期 (2013年7月16日)	12,555	0.7	345.49	0.6	0.1	98.1	—	52,668
第14期 (2014年7月16日)	12,925	2.9	355.67	2.9	0.0	99.0	—	52,292
第15期 (2015年7月16日)	13,184	2.0	362.52	1.9	0.1	99.3	—	52,644
第16期 (2016年7月19日)	14,214	7.8	391.06	7.9	△ 0.1	99.0	—	54,073

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2015年7月16日	円 13,184	% —	362.52	% —	% —	% 99.3	% —
7月末	13,226	0.3	363.58	0.3	0.0	99.5	—
8月末	13,248	0.5	364.20	0.5	0.0	99.3	—
9月末	13,278	0.7	365.24	0.7	△ 0.0	99.5	—
10月末	13,330	1.1	366.65	1.1	△ 0.0	99.0	—
11月末	13,328	1.1	366.58	1.1	△ 0.0	99.3	—
12月末	13,411	1.7	368.88	1.8	△ 0.0	99.4	—
2016年1月末	13,571	2.9	373.52	3.0	△ 0.1	99.5	—
2月末	13,805	4.7	379.83	4.8	△ 0.1	99.6	—
3月末	13,917	5.6	382.91	5.6	△ 0.1	99.7	—
4月末	14,043	6.5	386.25	6.5	△ 0.0	99.6	—
5月末	14,093	6.9	387.60	6.9	△ 0.0	99.5	—
6月末	14,263	8.2	392.36	8.2	△ 0.0	99.6	—
(期末) 2016年7月19日	14,214	7.8	391.06	7.9	△ 0.1	99.0	—

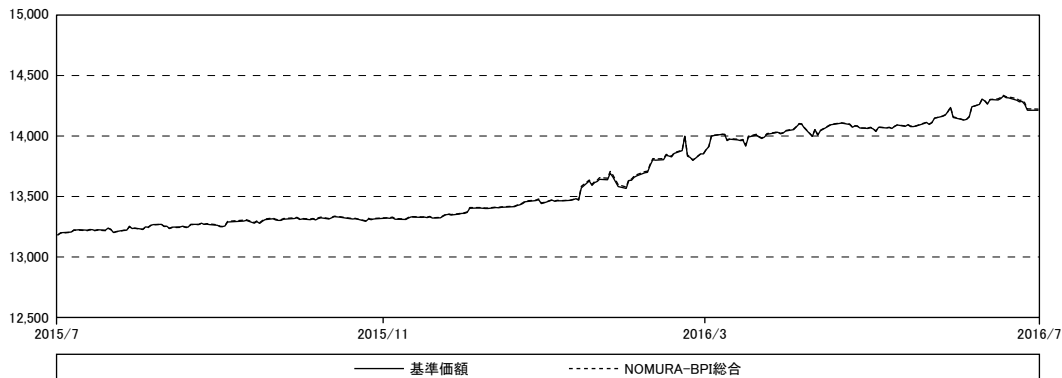
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

## ■運用の経過（2015年7月17日～2016年7月19日）

### 【当期中の基準価額等の推移について】



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

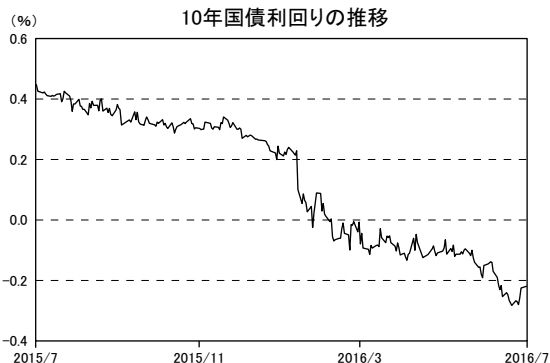
基準価額は、期首13,184円で始まり、期末は14,214円となり、騰落率は7.8%の上昇となりました。

#### □プラス要因

クーポン収入に加えて、長期金利が低下（債券価格が上昇）したことがプラスに寄与しました。

### 【投資環境について】

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首0.4%台半ばで始まり、8月にかけては、中国の人民元切り下げや同国の景気減速懸念の高まりを受けた世界的な株価急落を背景に、長期金利は0.3%台半ばに低下し、その後は0.3%台前半で推移しました。12月には、米国で利上げが発表されましたが、順調な国債入札結果や日銀による国債買入れの平均年限延長発表を受けて、長期金利は0.2%台後半へ低下しました。更に1月末には、日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したことを受けて、長期金利は一段と低下し、2月には史上初となるマイナス利回りを記録しました。その後も良好な需給環境を背景



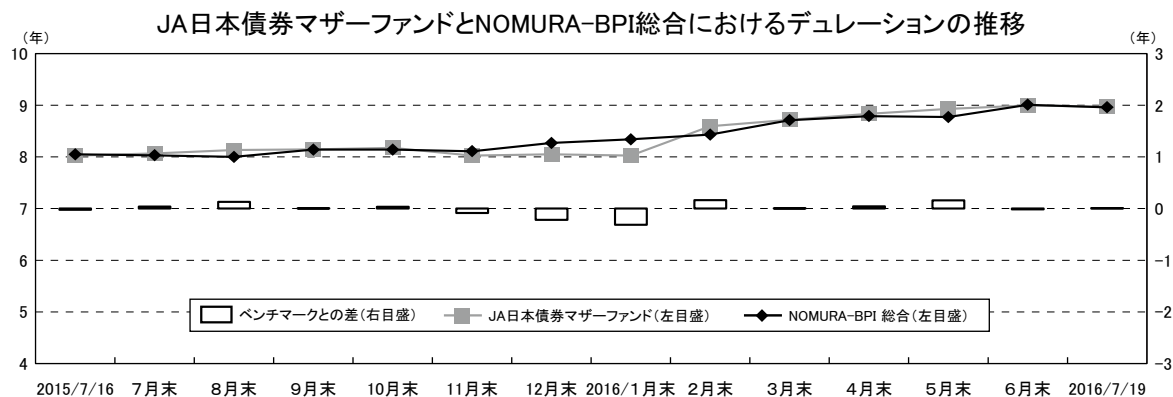
に長期金利は低下が継続し、6月には、米独長期金利の低下や英国の欧州連合（以下「EU」という）離脱の国民投票結果を受け、長期金利はマイナス幅を拡大し、結局、-0.22%近辺で期末を迎えました。

## 【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

## 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率+7.9%に対し0.1%下回りました。主な要因としては、地方債、事業債をオーバーウェイトとし、国債をアンダーウェイトとしたことがマイナスに寄与したことが挙げられます。



## マザーファンドにおけるセクター別組入構成

区 分	当 期 末		差
	JA日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI 総合	
国 債 証 券	75.1%	82.5%	△ 7.4%
地 方 債 証 券	8.1%	6.5%	1.6%
特殊債券(除く金融債券)	7.0%	3.1%	3.8%
金 融 債 券	1.3%	0.8%	0.5%
普 通 社 債 券	7.6%	5.5%	2.1%
そ の 他	—	1.7%	△ 1.7%
短 期 資 産 等	1.0%	—	1.0%
合 計	100.0%	100.0%	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 【今後の運用方針】

海外需要は足許やや鈍化基調であり、生産・投資動向についても一部に弱含みの兆しがみられます。また、国内需要についても、消費者心理が引き続きやや鈍く、消費の力強さに欠ける状態です。そのため、日本経済は総じて横ばい圏で推移するとみられます。

物価については、為替水準が大きく円高に進んでおり、輸入価格の下落を通じて物価が上昇しにくいなか、日銀は物価見通しを引き下げています。そのため、緩和的な金融政策の継続が見込まれ、更なる金利の引き下げも想定されます。

国内金利については、英国EU離脱問題に伴う不透明感や日本経済の回復にもたつきが見られるなか、日銀は通貨の供給量拡大とマイナス金利導入による追加金融緩和を実施しており、更なる金利の引き下げも見込まれることから、当面の間、国内金利は低水準での推移を見込みます。

以上を踏まえ、当面のオペレーションにつきましては、デュレーション、イールドカーブ、及びクレジットポジションをベンチマーク対比でニュートラルとすることを基本に運用を行いつつ、相場環境の変化に対しては機動的な変更を行っていくこととします。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2015年7月17日 ～2016年7月19日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) その他費用 (その他)	円 0 ( 0)	% 0.000 (0.000)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,626円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2015年7月17日から2016年7月19日まで）

### 公社債

国	債 証 券	買 付 額		売 付 額	
		千円		千円	
内	国 債 証 券	83,245,561		81,737,460	
	地 方 債 証 券	3,843,069		6,989,612	
	特 殊 債 券	3,472,843		2,838,720	
	社 債 券 (投資法人債券を含む)	2,749,554		4,013,221	

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

## ■ 主要な売買銘柄

### 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第360回利付国債（2年）	9,421,165	第360回利付国債（2年）	9,443,264
第363回利付国債（2年）	8,957,853	第363回利付国債（2年）	8,960,170
第364回利付国債（2年）	7,953,720	第365回利付国債（2年）	7,559,475
第366回利付国債（2年）	7,561,050	第364回利付国債（2年）	7,550,250
第365回利付国債（2年）	7,551,600	第362回利付国債（2年）	6,743,686
第362回利付国債（2年）	6,741,190	第361回利付国債（2年）	5,032,735
第361回利付国債（2年）	5,011,900	第122回利付国債（5年）	3,426,202
第126回利付国債（5年）	3,435,191	第325回利付国債（10年）	3,141,971
第127回利付国債（5年）	3,345,720	第354回利付国債（2年）	3,106,525
第359回利付国債（2年）	2,705,724	第359回利付国債（2年）	2,707,992

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

## ■利害関係人との取引状況等（2015年7月17日から2016年7月19日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

国内（邦貨建）公社債

### ① 債券種類別開示

作成期 区分	当 期				未		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組 入率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	35,750,000	40,592,978	75.1	—	43.8	16.6	14.7
地方債証券	3,958,500	4,389,962	8.1	—	4.9	2.4	0.8
特殊債証券 (除く金融債券)	3,624,000	3,765,243	7.0	—	3.2	3.8	—
金融債券	700,000	702,107	1.3	—	—	1.3	—
普通社債券	3,800,000	4,095,828	7.6	—	5.5	2.1	—
合計	47,832,500	53,546,119	99.0	—	57.4	26.0	15.6

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 区分	当 期	末			
銘	柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
	第364回利付国債(2年)	0.1	400,000	403,176	2018/5/15
	第366回利付国債(2年)	0.1	7,500,000	7,564,350	2018/7/15
	第123回利付国債(5年)	0.1	2,100,000	2,133,075	2020/3/20
	第126回利付国債(5年)	0.1	3,400,000	3,464,736	2020/12/20
	第127回利付国債(5年)	0.1	3,300,000	3,365,604	2021/3/20
	第5回利付国債(40年)	2.0	600,000	965,946	2052/3/20
	第8回利付国債(40年)	1.4	100,000	143,065	2055/3/20
	第330回利付国債(10年)	0.8	1,300,000	1,408,342	2023/9/20
	第333回利付国債(10年)	0.6	1,400,000	1,500,590	2024/3/20
	第338回利付国債(10年)	0.4	900,000	955,179	2025/3/20
	第340回利付国債(10年)	0.4	500,000	531,485	2025/9/20
	第342回利付国債(10年)	0.1	2,068,000	2,068,280	2026/3/20
	第15回利付国債(30年)	2.5	300,000	430,122	2034/6/20
	第17回利付国債(30年)	2.4	600,000	854,184	2034/12/20
	第18回利付国債(30年)	2.3	300,000	422,466	2035/3/20
	第21回利付国債(30年)	2.3	200,000	283,534	2035/12/20
	第27回利付国債(30年)	2.5	200,000	297,338	2037/9/20
	第29回利付国債(30年)	2.4	200,000	296,860	2038/9/20
	第30回利付国債(30年)	2.3	200,000	294,246	2039/3/20
	第32回利付国債(30年)	2.3	200,000	298,262	2040/3/20
	第34回利付国債(30年)	2.2	200,000	297,510	2041/3/20
国債証券	第35回利付国債(30年)	2.0	300,000	434,070	2041/9/20
	第37回利付国債(30年)	1.9	300,000	431,643	2042/9/20
	第39回利付国債(30年)	1.9	500,000	724,490	2043/6/20
	第44回利付国債(30年)	1.7	500,000	707,530	2044/9/20
	第47回利付国債(30年)	1.6	200,000	279,206	2045/6/20
	第49回利付国債(30年)	1.4	500,000	672,290	2045/12/20
	第72回利付国債(20年)	2.1	400,000	479,768	2024/9/20
	第73回利付国債(20年)	2.0	400,000	478,608	2024/12/20
	第92回利付国債(20年)	2.1	300,000	373,005	2026/12/20
	第103回利付国債(20年)	2.3	500,000	647,825	2028/6/20
	第107回利付国債(20年)	2.1	400,000	512,248	2028/12/20
	第113回利付国債(20年)	2.1	400,000	518,108	2029/9/20
	第114回利付国債(20年)	2.1	600,000	780,030	2029/12/20
	第119回利付国債(20年)	1.8	400,000	506,888	2030/6/20
	第124回利付国債(20年)	2.0	500,000	651,205	2030/12/20
	第128回利付国債(20年)	1.9	400,000	517,600	2031/6/20
	第132回利付国債(20年)	1.7	600,000	761,352	2031/12/20
	第140回利付国債(20年)	1.7	300,000	383,070	2032/9/20
	第148回利付国債(20年)	1.5	800,000	1,003,096	2034/3/20
	第149回利付国債(20年)	1.5	150,000	188,284	2034/6/20
	第152回利付国債(20年)	1.2	600,000	722,904	2035/3/20
	第156回利付国債(20年)	0.4	800,000	841,408	2036/3/20
小計	—	—	35,750,000	40,592,978	—



作成期	当		末		
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
地方債証券	第649回東京都公募公債	1.73	102,000	104,070	2017/9/20
	第650回東京都公募公債	1.85	140,000	143,036	2017/9/20
	平成20年度第2回静岡県公募公債	1.91	100,000	103,715	2018/6/26
	平成20年度第4回大阪市公募公債	1.74	200,000	207,302	2018/8/20
	第464回名古屋市公募公債(10年)	1.61	400,000	414,076	2018/9/20
	第482回名古屋市公募公債(10年)	0.639	700,000	728,854	2023/3/20
	平成24年度第3回京都市公募公債	0.262	96,500	96,805	2017/9/28
	第4回横浜市公募公債(30年)	2.54	400,000	571,296	2036/12/19
	平成20年度第3回横浜市公募公債	1.56	120,000	124,023	2018/9/7
	第21回地方公共団体金融機構債券(20年)	1.812	600,000	743,322	2032/4/28
第24回地方公共団体金融機構債券	1.208	500,000	528,825	2021/5/28	
F229回地方公共団体金融機構債券	0.635	600,000	624,636	2023/6/20	
小計	—	—	3,958,500	4,389,962	—
特殊債券 (除く金融債券)	第189回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.541	489,000	507,782	2023/4/28
	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.843	100,000	138,872	2043/5/29
	第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.693	430,000	452,162	2023/12/28
	第1回政府保証新関西国際空港債券	0.801	100,000	105,056	2022/8/29
	第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.819	505,000	531,345	2022/9/20
	第203回政府保証預金保険機構債	0.1	1,500,000	1,507,800	2020/1/17
	第25回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.67	500,000	522,225	2019/3/20
小計	—	—	3,624,000	3,765,243	—
金融債券	第186号商工債(3年)	0.16	700,000	702,107	2018/7/27
小計	—	—	700,000	702,107	—
普通社債券	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.94	600,000	637,266	2023/6/20
	第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.974	100,000	146,123	2055/3/19
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券	2.11	400,000	501,380	2030/6/18
	第122回一般担保住宅金融支援機構債券	1.375	200,000	226,500	2027/12/20
	第164回一般担保住宅金融支援機構債券	0.514	400,000	415,660	2025/8/20
	第39回中日本高速道路株式会社社債	1.057	600,000	633,012	2021/12/20
	第18回西日本高速道路株式会社社債	0.893	400,000	422,692	2023/3/20
	第36回株式会社みずほ銀行無担保社債	0.3	500,000	504,015	2019/4/26
	第37回株式会社みずほ銀行無担保社債	0.26	500,000	503,630	2019/7/25
	第72回東日本旅客鉄道株式会社社債	1.28	100,000	105,550	2020/12/22
小計	—	—	3,800,000	4,095,828	—
合計	—	—	47,832,500	53,546,119	—

## ■投資信託財産の構成

2016年7月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	53,546,119	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	868,728	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	54,414,847	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年7月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	54,414,847,513円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	775,705,894
公 社 債 ( 評 価 額 )	53,546,119,745
未 収 利 息	91,293,416
前 払 費 用	1,728,458
(B) 負 債	341,176,127
未 払 金	338,424,000
未 払 解 約 金	2,746,826
未 払 利 息	1,207
そ の 他 未 払 費 用	4,094
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	54,073,671,386
元 本	38,041,408,802
次 期 繰 越 損 益 金	16,032,262,584
(D) 受 益 権 総 口 数	38,041,408,802口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	14,214円

## ■損益の状況

当期 自2015年7月17日 至2016年7月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	426,683,922円
受 取 利 息	427,038,573
支 払 利 息	△ 354,651
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,550,610,765
売 益	3,579,796,040
売 買 損	△ 29,185,275
(C) 信 託 報 酬 等	△ 107,698
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	3,977,186,989
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,714,525,584
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,702,027,767
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,361,477,756
(H) 計 ( D + E + F + G )	16,032,262,584
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	16,032,262,584

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

### <注記事項>

① 当マザーファンドの期首元本額は39,930,163,961円、期中追加設定元本額は4,607,092,704円、期中一部解約元本額は6,495,847,863円です。

② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおり。J A日本債券ファンド：752,011,699円、J A日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）：8,539,970,024円、J A資産設計ファンド（安定型）：189,482,223円、J A資産設計ファンド（成長型）：151,359,649円、J A資産設計ファンド（積極型）：81,498,505円、J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）：28,327,086,702円、合計：38,041,408,802円

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。